

特集 南海トラフの巨大地震に どう備えるか—東海からの発信—

牛田憲行

駿河湾から日向灘にかけての南海トラフは、これまで繰り返し東海・東南海・南海の巨大地震を引き起こしており、これらが連動して発生した場合には、関東から九州地方にわたる広範な範囲で、東北地方太平洋沖地震を大きく超える甚大な被害が予想されている。

内閣府に設置された南海トラフの巨大地震モデル検討会が昨年8月に発表した被害想定では、最大規模の地震が発生した場合、東海地方が大きく被災するケースで最大32万人の死者が見込まれ、またこの3月18日には経済的な被害は多く見積もって220兆円にのぼり被災者が950万人との想定も出された。

かつて寺田寅彦は『『自然』は過去の習慣に忠実である』という名言を残したが、日本の地底には過去の大地震や津波の痕跡が残っていて、地道な調査により少数ではあったが研究者から警鐘が鳴らされていた。ところがそれは3.11に生かされなかった。そういったことへの強い反省から、科学的知見に基づくあらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大地震と津波が想定されており、これが先述ほどの大きな数字になっている。

本特集は、2013年4月20日に愛知大学名古屋校舎で開催の日本科学者会議東海地区シンポジウム「南海トラフの巨大地震にどう備えるか」の講演を基に論文化したものである。

古本論文では、駿河・南海トラフ沿いでマグニチュード9クラスの巨大地震が起きれば関東から西南日本全域で強震動や津波により大きな被害が起きると予想されること。一方、高度成長期に作られたインフラストラク

チャが耐用年数を迎え、劣化が進む時期にさしかかっており、地震までの猶予期間内に、耐震化と劣化を防ぐための努力が必要であることを論じている。

林論文では、中部電力浜岡原発の典型的な事故・故障例を紹介し、既存の原発は数々の事故・故障を起こしており、地震や津波がなくても、それ自身安全ではないこと。日本の原発事故と放射線の影響を論じている。

前田論文では、東日本大震災以降、三重県内の各自治体において、今後予想される南海トラフ型大規模地震・津波に備えて、講じている対策およびその法的性格等について論じている。

近藤論文では、「3.11」当日の避難をめぐる問題について、その検証と総括が十分になされたとは言い難いなかで、釜石の小・中学生がその有効性を実証した「避難3原則」（片田敏孝）に基づく津波防災教育と、さらには大川小学校の「悲劇」からも学ぶことで、恵みの海と共に生きる人びとが生き延びるための津波防災のあり方について論じている。

市民の大きな関心事であるこの問題について、地震のメカニズムから東日本大震災の教訓、内閣府では扱わない原発から教育実践論まで、JSAらしい学際的なシンポジウムは大きな成功をおさめた。シンポジウム当日の参加者からの感想を最後に一部掲載する。

シンポジウムの講演を復元した一般向けのものでブックレットとして刊行されるので本号特集と合わせてぜひご一読いただきたい。

（うしだ・のりゆき：愛知支部，物理学）